

「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究

最終報告

2018年4月26日

 株式会社三菱総合研究所

1 調査概要

■調査件名：

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

■調査期間：

2017年11月2日～11月30日（途中、未回答団体に対し督促状を送付）

■調査方法：

ウェブアンケート調査（要望に応じ、紙媒体で実施）

■調査対象、配布数／回収数／回収率及び主な項目：

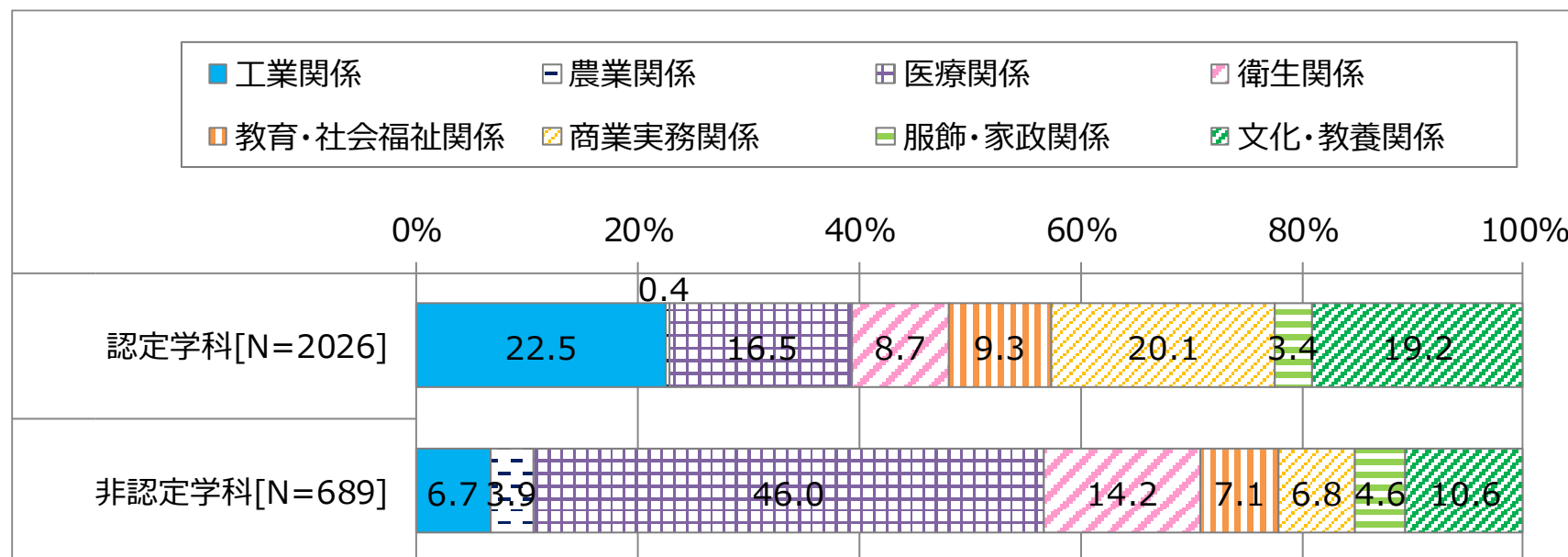
種別	配布数	回収数	回収率	主な項目
認定学科調査	2,773	2,026	73.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・認定状況 ・要件別取組状況 ・改善状況 ・課題
学校調査（非認定）	1,500	689	45.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・認定を受けない理由、改善状況、要望
卒業生調査	4,273	2,020	47.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・在学時代の学習経験、教育効果、学校への要望

※ 卒業生調査は、各学科1名（卒後1年目）に依頼

2-1 回答校の学科区分

- 認定学科では、工業関係が最も多く、次いで商業実務関係、文化・教養関係の順。
- 非認定学科では、医療関係が最も多く、次いで衛生関係、文化・教養関係の順。

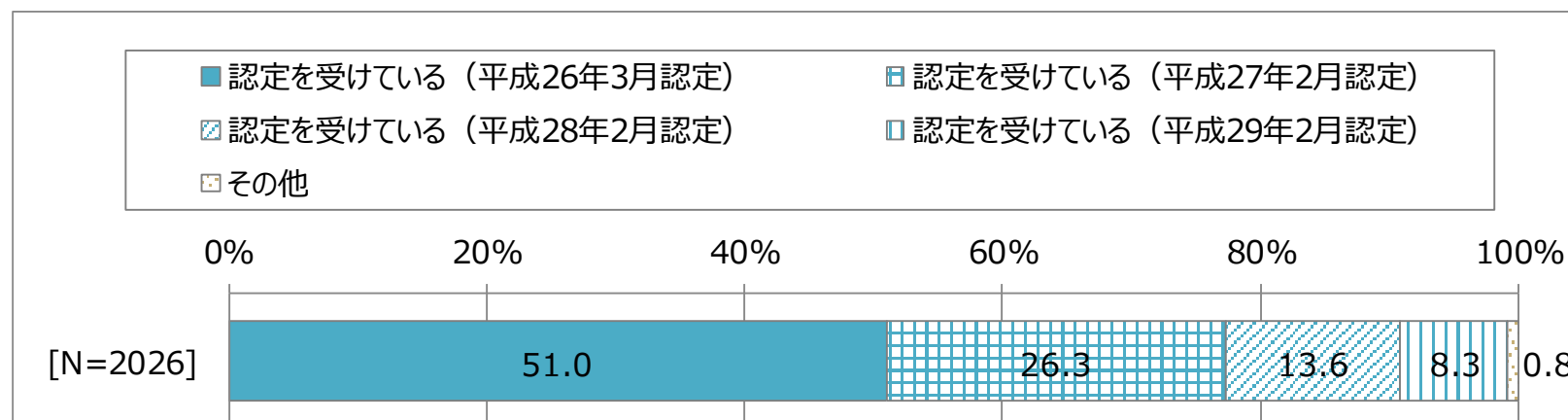
図表 学科区分（認定有無別）



2-2 回答校の「職業実践専門課程」認定状況

■平成26年に認定された学科は過半数を占めており、平成29年に認定された学科は8.3%。

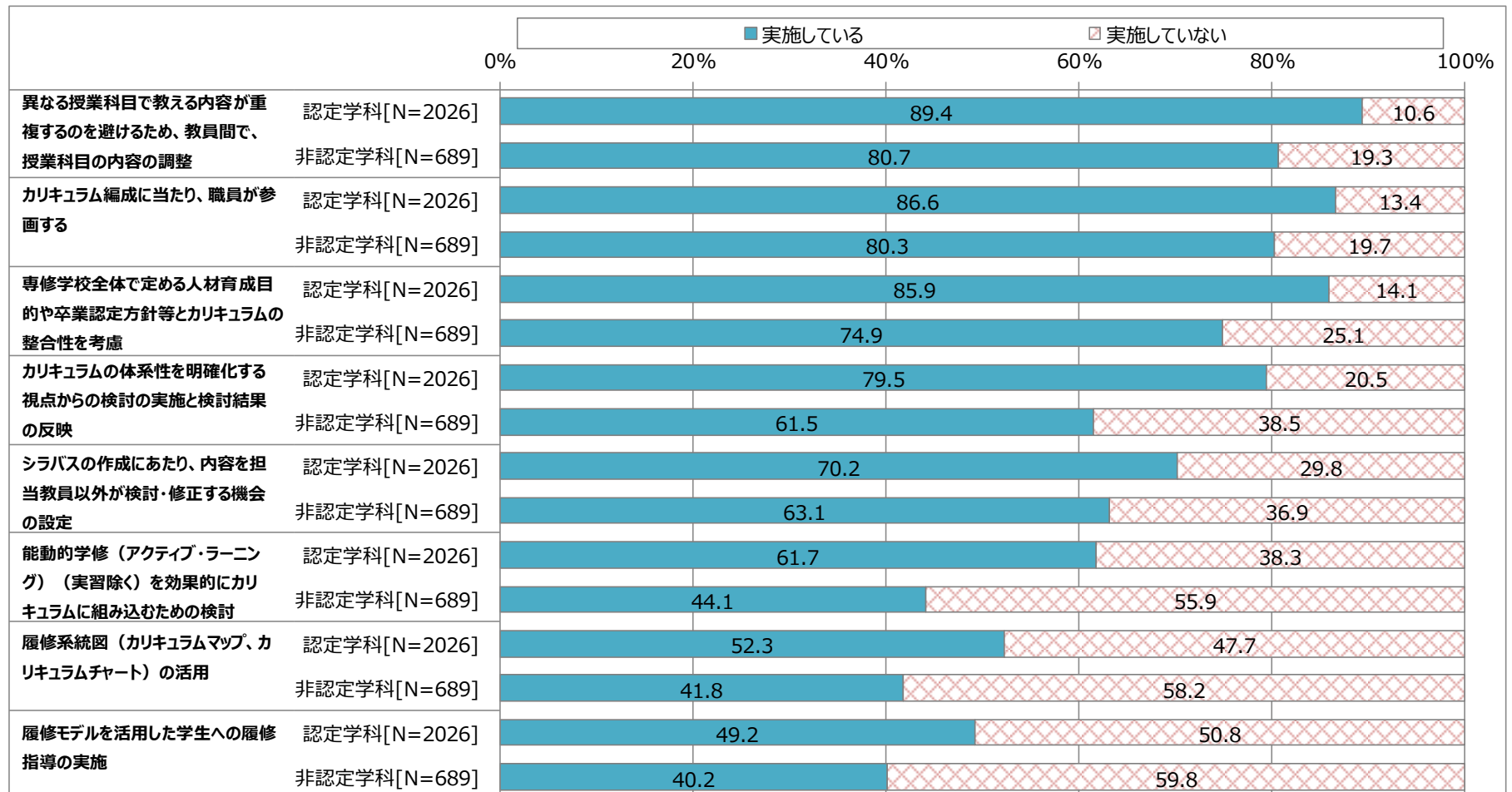
図表 「職業実践専門課程」認定状況



3-1 教育課程に関する取組状況（認定有無別）

■教育課程に関する全ての取組状況において、認定学科が非認定学科を上回っている。

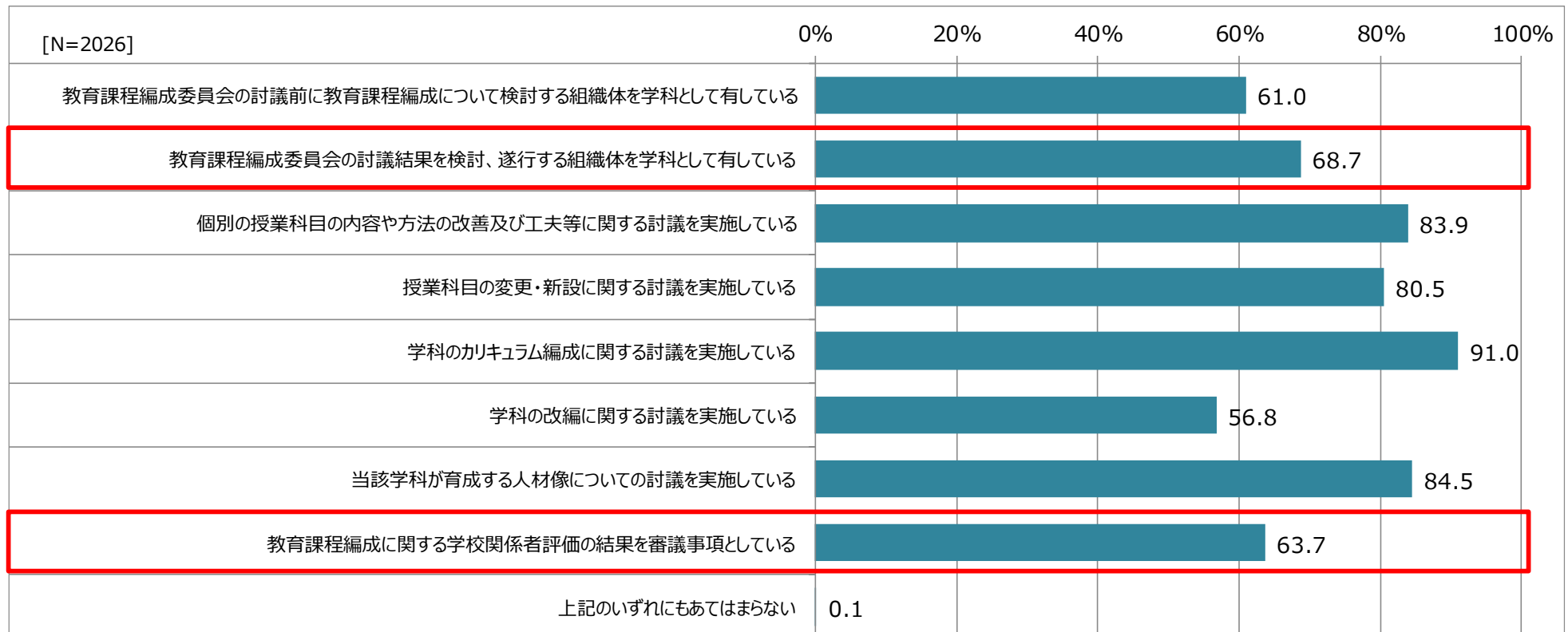
図表 教育課程に関する取組状況（認定有無別）



3-2 教育課程編成委員会の実施体制

- 「教育課程編成委員会の討議結果を検討、遂行する組織体を学科として有している」が68.7%。
- 「教育課程編成に関する学校関係者評価の結果を審議事項としている」が63.7%。

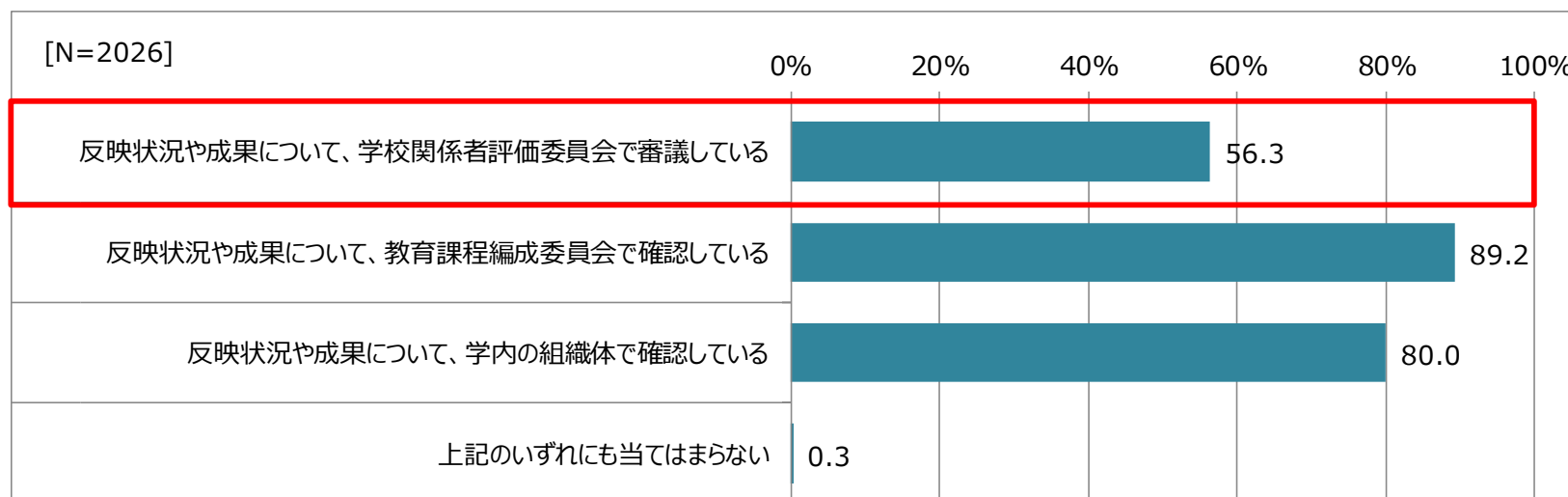
図表 教育課程編成委員会の実施体制



3-3 教育課程編成委員会の検討内容のカリキュラムへの反映状況やその成果

■「反映状況や成果について、学校関係者評価委員会で審議している」学科は56.3%であった。

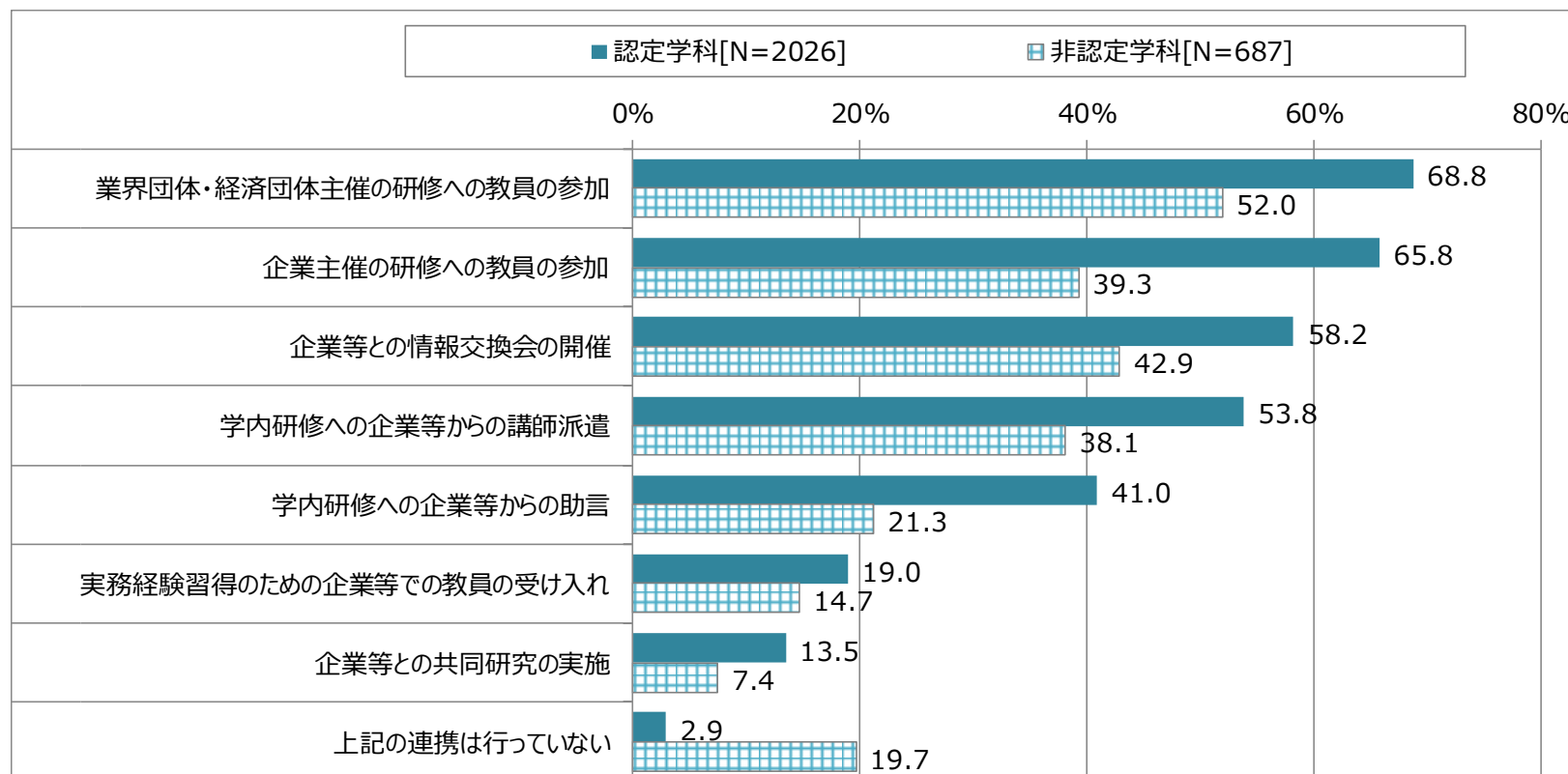
図表 教育課程編成委員会の検討内容のカリキュラムへの反映状況やその成果



4-1 教員に対する研修における企業等との連携（認定有無別）

■教員に対する研修における全ての連携方法において、認定学科は非認定学科を上回っている。

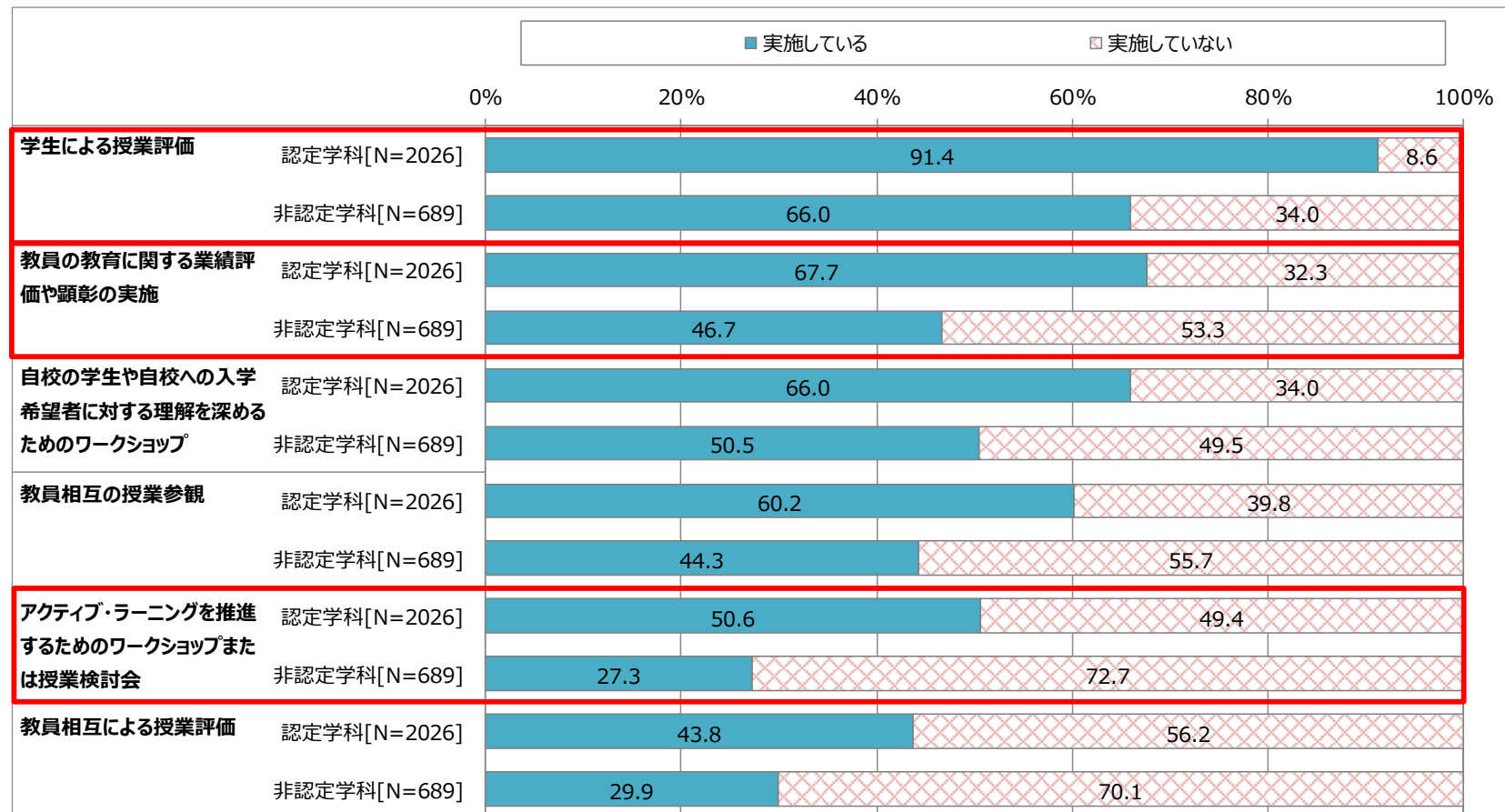
図表 教員に対する研修における企業等との連携（認定有無別）



4-2 教職員の資質向上・担保に関する取組（認定有無別）

- 教職員の資質向上・担保に関する全ての取組において、認定学科が非認定学科を上回っている。
- 認定学科・非認定学科ともに「学生による授業評価」が上位。

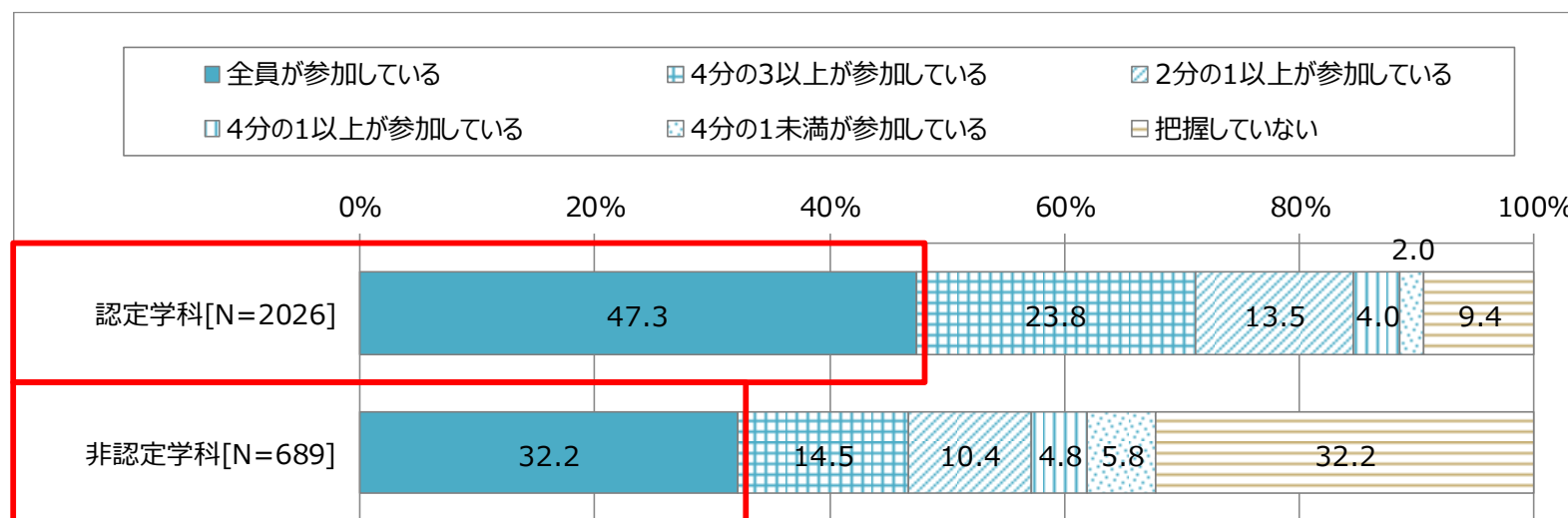
図表 教職員の資質向上・担保に関する取組（認定有無別）



4-3 教員の能力開発への専任教員の参加状況（認定有無別）

- 教員の能力開発について、専任教員の参加状況は認定学科が非認定学科を上回っている。
- 「全員参加している」学科は、認定学科で47.3%、非認定学科で32.2%。

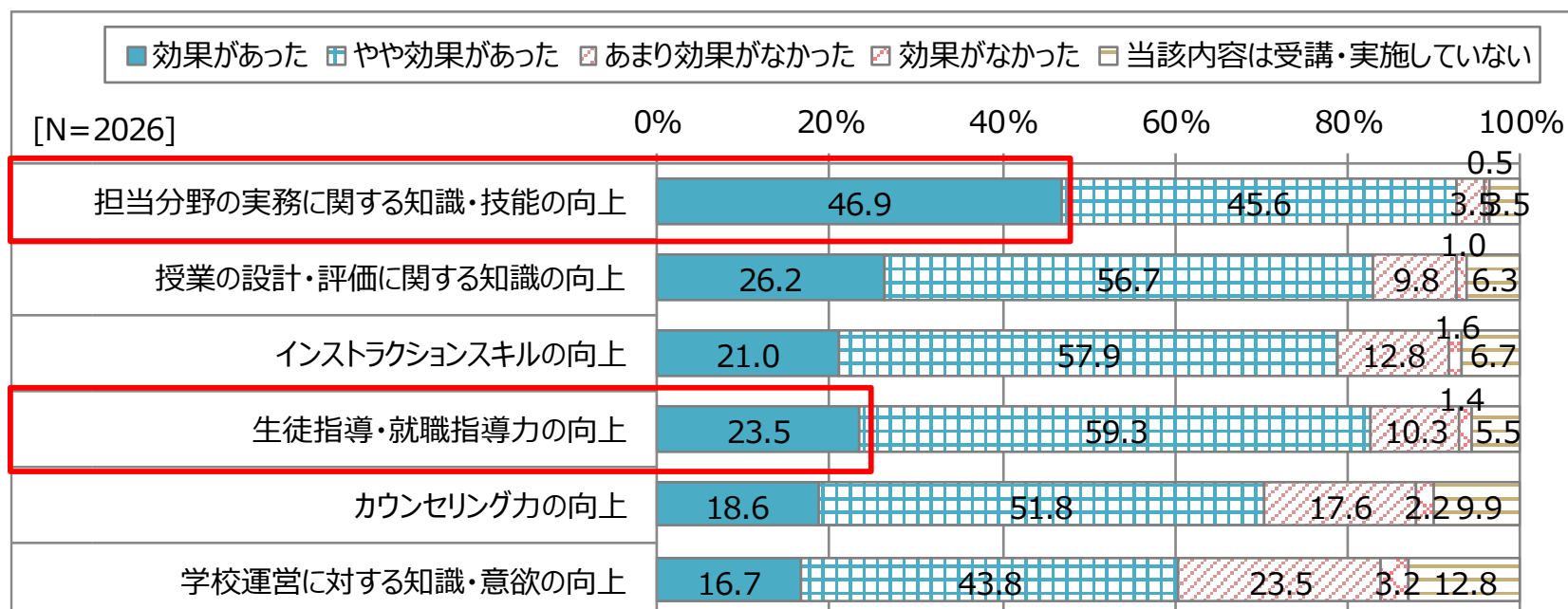
図表 教員の能力開発への専任教員の参加状況（認定有無別）



4-4 企業等と連携した教員研修による効果

■「効果があった」に着目すると、「担当分野の実務に関する知識・技能の向上」が46.9%、次いで「生徒指導・就職指導力の向上」が23.5%であった。

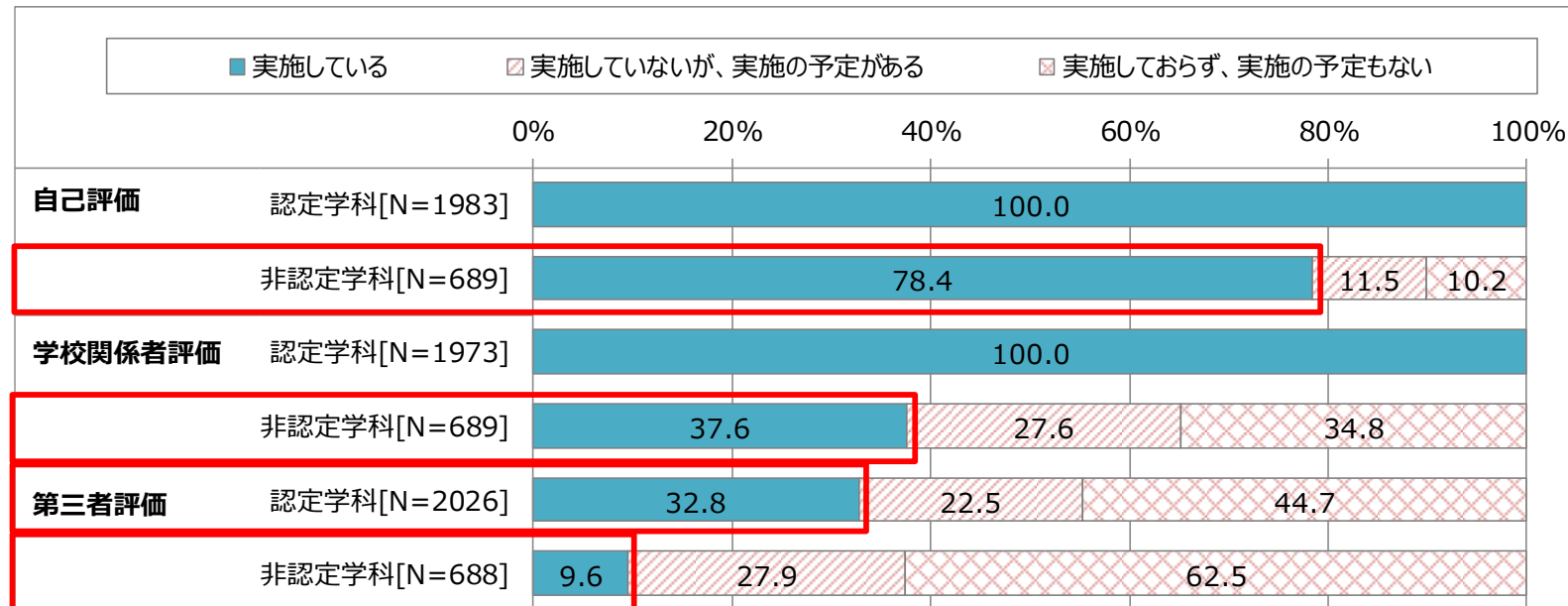
図表 企業等と連携した教員研修による効果



5-1 学校評価の実施状況（認定有無別）

- 自己評価、学校関係者評価を行っている非認定学科は、それぞれ78.4%、37.6%であった。
- 第三者評価を行っている認定学科は32.8%、非認定学科は9.6%であった。

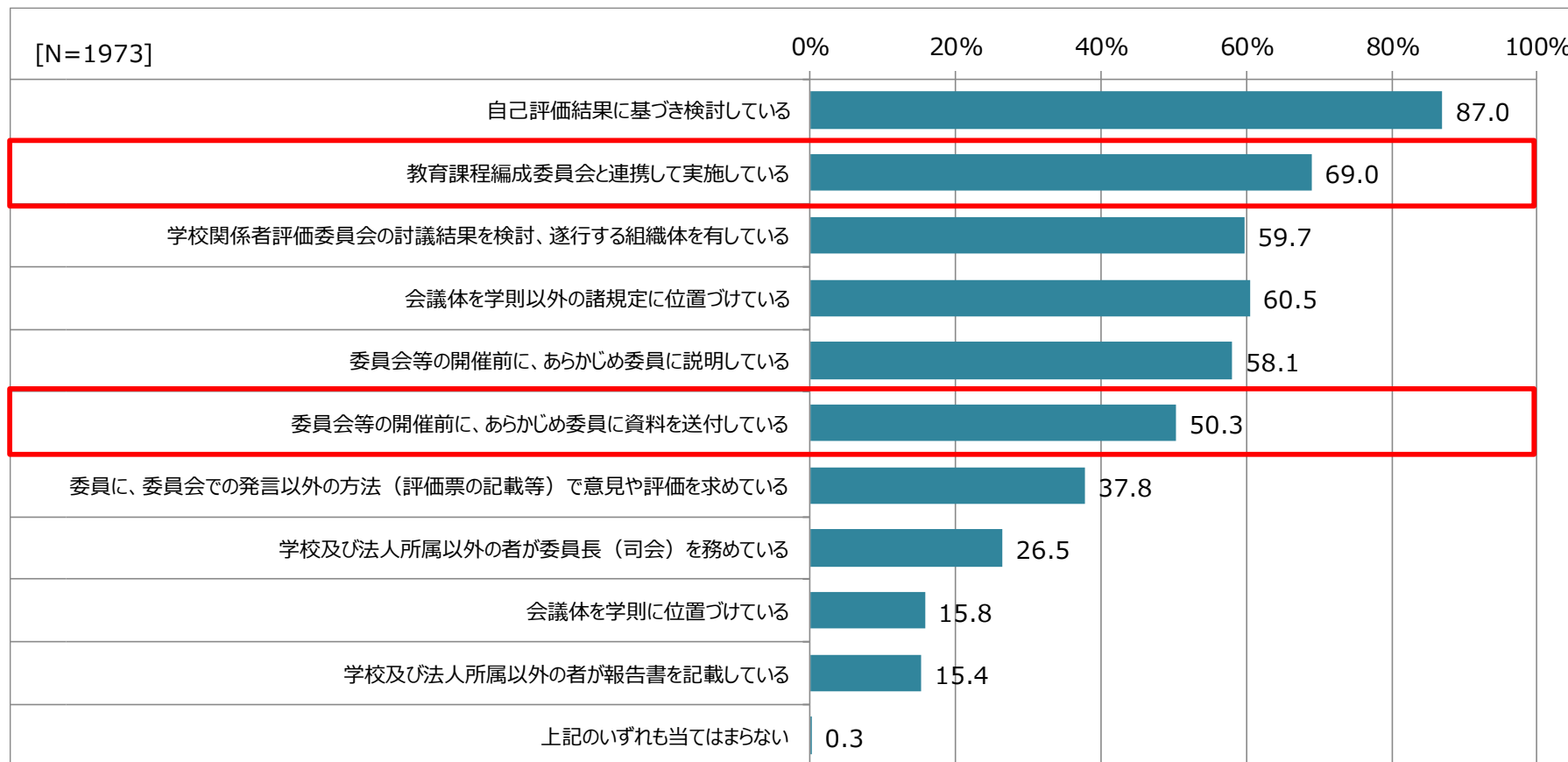
図表 学校評価の実施状況（認定有無別）



5-2 学校関係者評価の実施体制

- 学校関係者評価を「教育課程編成委員会と連携して実施している」学科は69.0%であった。
- 学校関係者評価委員会開催前に資料を事前送付している学科は50.3%であった。

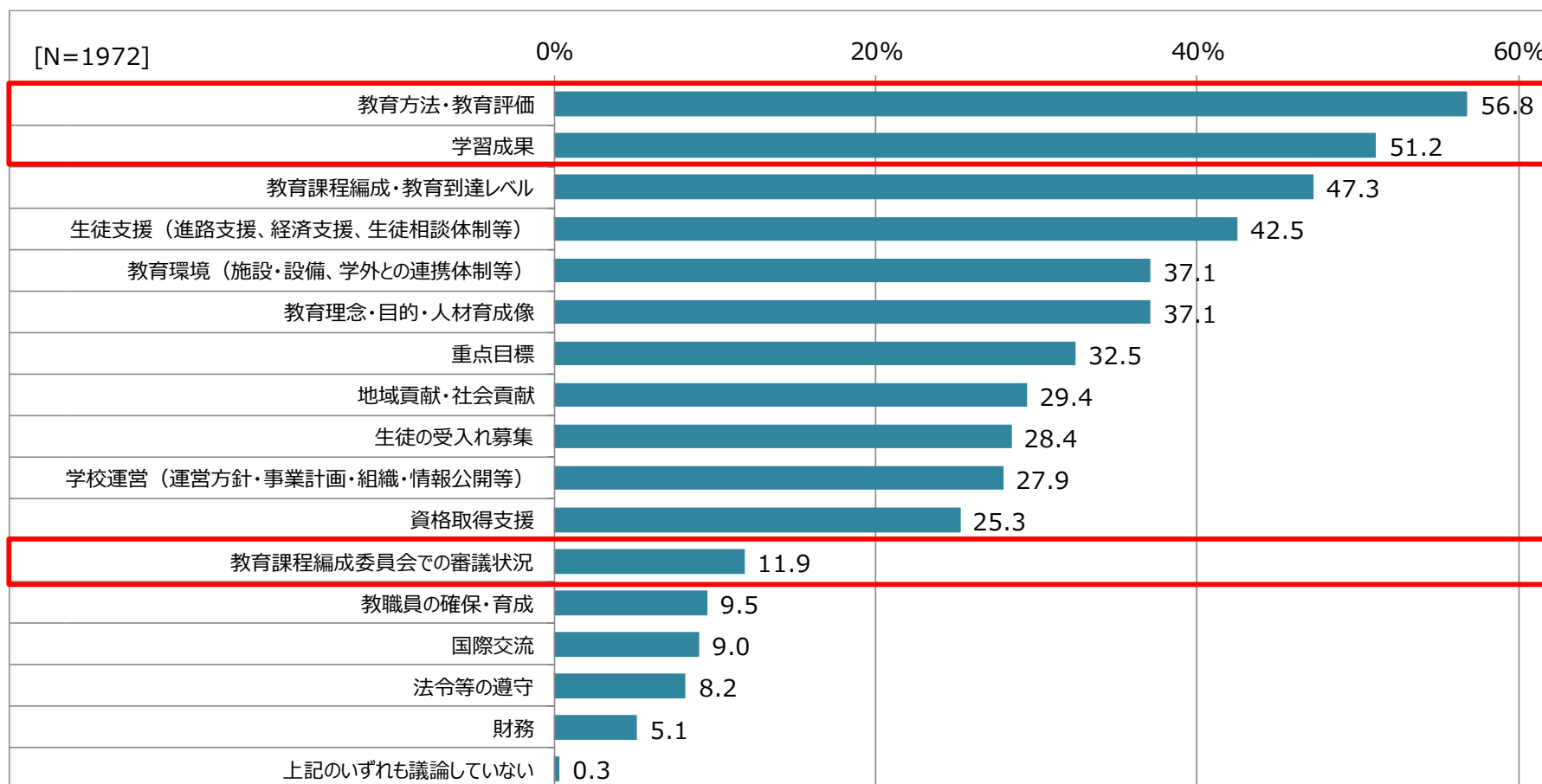
図表 学校関係者評価の実施体制



5-3 学校関係者評価での議論時間

- 学校関係者評価で議論時間が多かった順に、「教育方法・教育評価」が56.8%、「学習成果」が51.2%であった。
- 「教育課程編成委員会での審議状況」は11.9%であった。

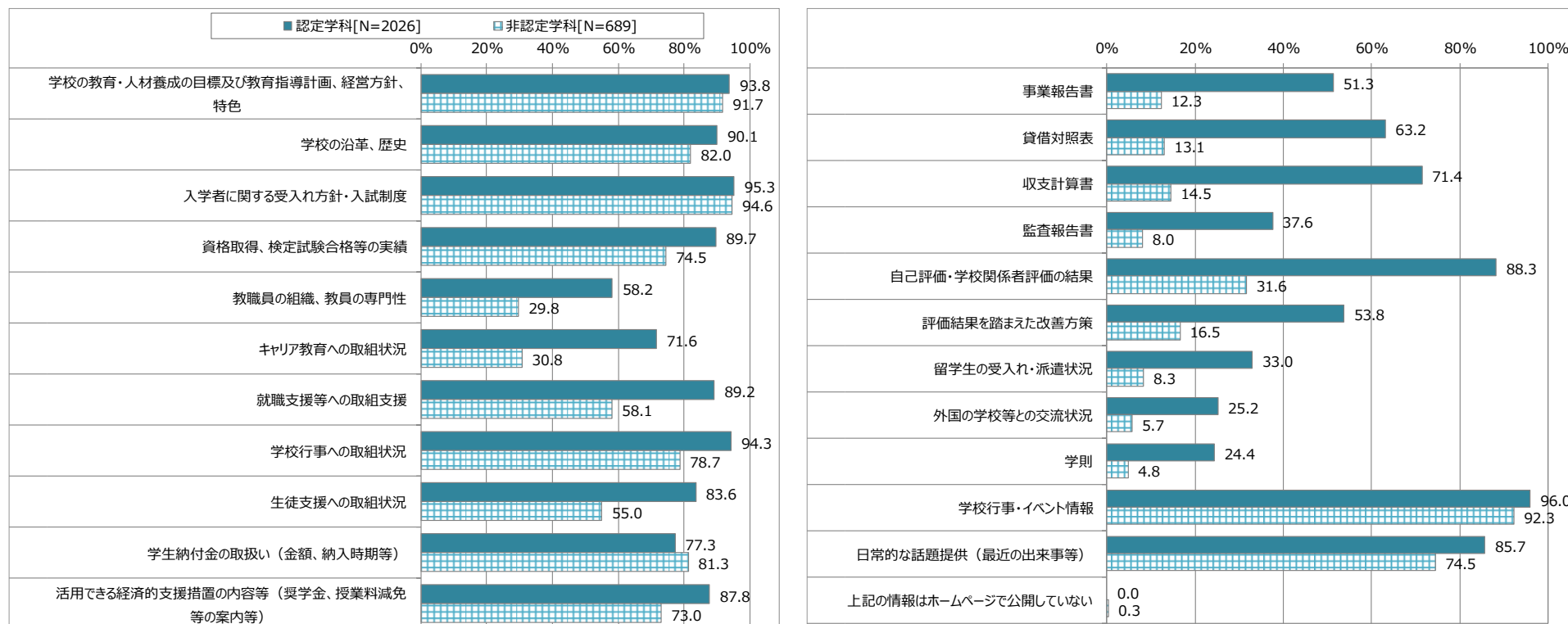
図表 学校関係者評価で議論時間が多かったもの



6 ホームページで提供している情報（認定有無別）

■ホームページで提供している情報の多くの項目において、認定学科が非認定学科を上回っている。

図表 ホームページで提供している情報（認定有無別）



7 認定要件充足維持のための苦勞の度合い（認定年度別）

- 認定要件充足維持のための苦勞の度合いは、「企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施」「企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成」が上位。
- 認定年度別では、認定年度が過去であるほど、苦勞の度合いが低い傾向にある。

図表 認定要件充足維持のための苦勞の度合い（認定年度別）

